

資料番号	5
------	---

令和4年11月18日
課名 商工労働局
コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
担当者 担当課長 三牧
内線 3460

県内企業の経営に関するアンケート調査について

原油・原材料価格の高騰による経営への影響，電気料金の高騰，ガス料金の高騰，コロナ禍後の経営状況，為替の影響，賃上げ状況，企業が直面している重要な課題など，県内企業の現状を把握するため，実施したアンケート調査の結果をもとに，県内企業の経営動向について報告する。

I 調査概要

1 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1040 社			
2 対象業種	平成 28 年経済センサス活動調査により，原則として付加価値額の大きい業種を対象とし，業種ごとに対象企業を無作為で抽出			
3 調査方法	郵送または県ホームページからの回答			
4 調査期間	令和4年9月27日～10月7日（調査時点 令和4年9月15日）			
5 有効回答	425 社（有効回答率：約 40.9%）			
	輸送用機械	24 卸売業	29 情報通信業	22
	一般機械	21 小売業	23 学術研究・専門・技術サービス業	18
	電気機械	13 運輸業・郵便業	28 教育・学習支援業	34
	食料品	25 宿泊業	7 医療・福祉	35
	鉄鋼・金属製品	30 飲食店・その他飲食サービス業	18	
	化学・プラスチック製品	12 不動産業・物品賃貸業	21	
	その他製造業	34 建設業	33	
	合計		425	

II まとめ

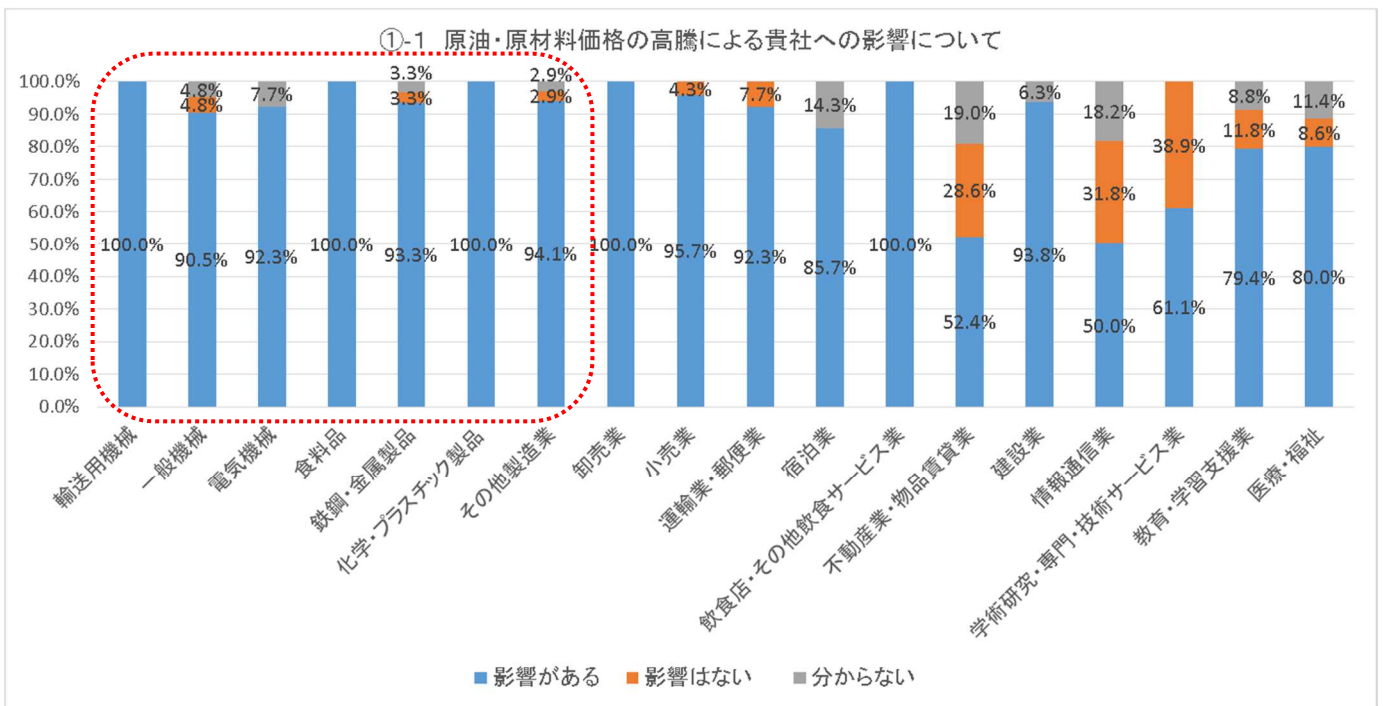
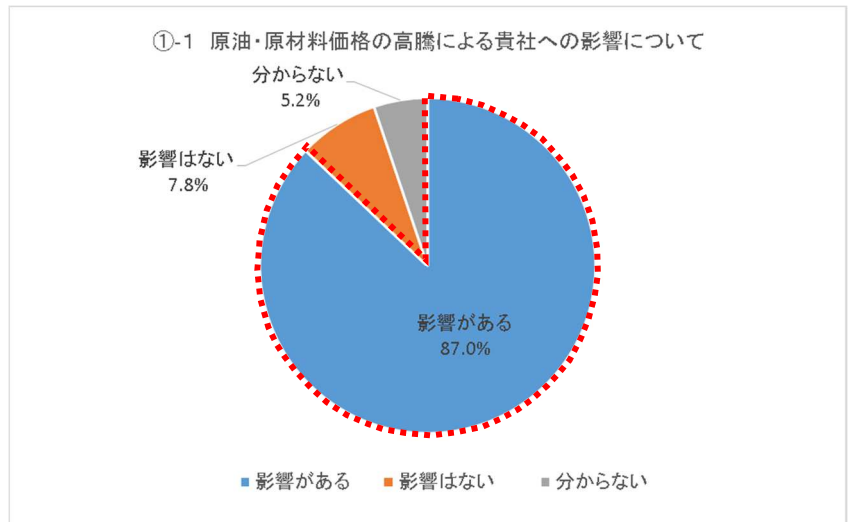
1 原油・原材料価格の高騰について	特に製造業を中心に「影響がある」と回答しており，原油・原材料価格の上昇が仕入れ価格の高騰，製造経費の上昇，物流コストの上昇等，様々な影響を与えていることが分かる。今後の原油・原材料価格の動向は県内企業に与える影響も大きいと見られ，引き続き注視していく必要がある。
2 電気料金の高騰について	業種別にみると，「大いに影響がある」と回答した割合が最も多かったのは「食料品」（84.0%）となった。電気料金高騰は多くの企業に影響を与えており，注視していく必要があると考えられる。
3 ガス料金の高騰について	業種別にみると，「宿泊業」，「飲食店・その他飲食サービス業」，「食料品」など，お湯や食品を扱う機会が多い企業において影響があると回答している割合が高くなっており，ガス料金の動向にも注視していく必要がある。
4 コロナ禍後の経営状況について	前回調査時（令和4年4月時点）と比較すると，売上高について「減少した」との回答割合が4.1ポイント減少となった一方で，「増加した」との回答が3.5ポイント増加となっており，売上高についてはコロナ感染拡大前の水準へ持ち直し始めた状況がうかがえる。ただし現下の原油・原材料価格の高騰や為替の動向などについては注視する必要がある。
5 現在の為替（円安）の影響について	「良い影響がある」を回答した企業は，1.4%とごくわずかにとどまっている一方で，「悪い影響がある」と回答した企業は54.6%となった。業種別にみると，最も「悪い影響がある」と回答したのは，「食料品」（88.0%）であり，円安環境下で輸入原材料の高騰，エネルギー価格の高騰などの影響が生じている状況であることがうかがえる。
6 賃上げの実施状況について	「賃上げを実施した」（69.2%）と回答した企業が7割近くとなっており，企業が消費者物価指数の上昇や人員確保，人手不足への対応のため，賃上げを行ったとみられる。一方で「賃上げを実施していない」と回答した企業も約3割となった。
7 現在，貴社が直面している，重要な課題について	回答のあった企業の約7割以上が「人材確保」（71.3%）と回答しており，人手不足の解消が企業の最も重要な課題として認識されている結果となった。アフターコロナでの需要対応を踏まえて，パート・アルバイトを含んだ人材確保に取り組んでいると考えられる。

Ⅲ 調査結果の概要

1 原油・原材料価格の高騰について

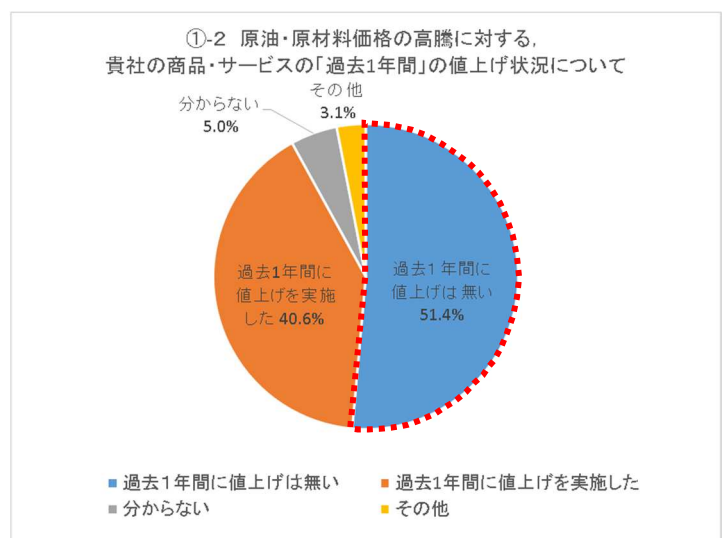
(1) 原油・原材料価格の高騰による貴社への影響について (回答数：424社)

- 「影響がある」(87.0%) との回答が多くを占めており、ほとんどの企業に何らかの影響を与えている状況となった。
- 業種別にみると、特に製造業を中心に「影響がある」と回答しており、原油・原材料価格の上昇が仕入れ価格の高騰、製造経費の上昇、物流コストの上昇等、様々な影響を与えていることが分かる。今後の原油・原材料価格の動向は県内企業に与える影響も大きいいため、引き続き注視していく必要がある。

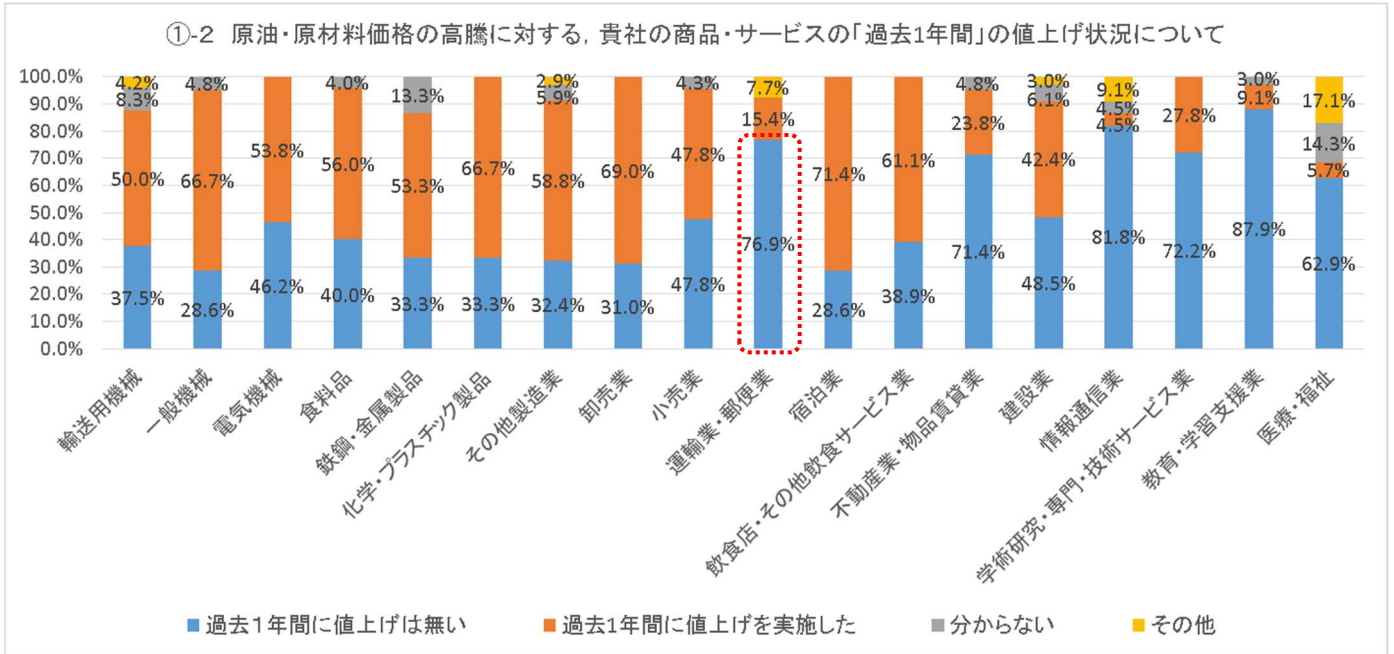


(2) 原油・原材料価格の高騰に対する、貴社の商品・サービスの「過去1年間」の値上げ状況について (回答数：424社)

- 半数以上の企業が「過去1年間に値上げは無い」(51.4%) と回答しており、商品・サービスへの価格転嫁を躊躇している、または価格転嫁が遅れている状況であったと推察され、原油・原材料価格の高騰が業績の下押し要因となる可能性が考えられる。

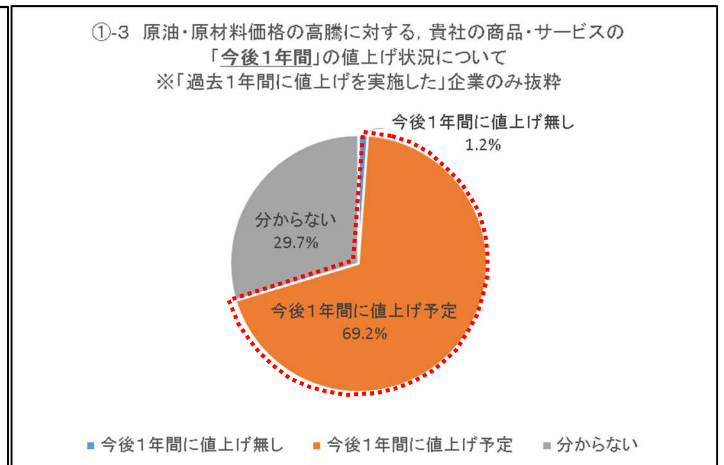
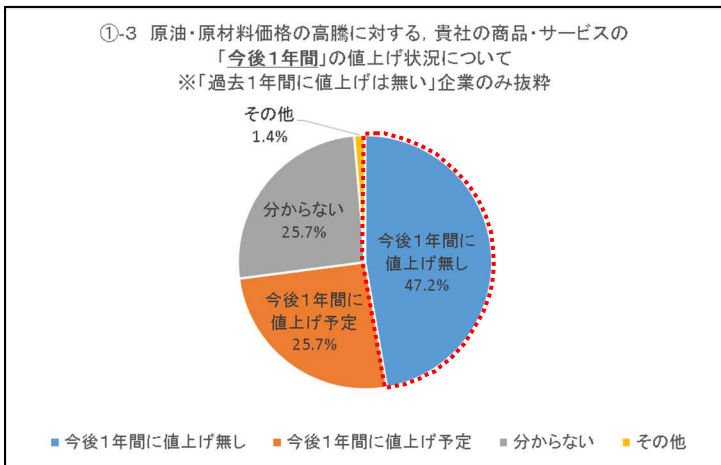


- また、業種別にみると、①—1の設問で「原油・原材料価格の高騰による貴社への影響について」「影響はない」と回答した割合が比較的高い業種（情報通信業、不動産業・物品賃貸業など）の多くが、「過去1年間に値上げはない」と回答している割合が高い。一方で、①—1の設問で「影響がある」との回答が多かった「運輸業・郵便業」（92.3%）において、「過去1年間に値上げはない」（76.9%）と7割以上が回答するなど、原油・原材料価格の高騰の影響を受けているにも関わらず、商品・サービスへの価格転嫁を躊躇した、または価格転嫁に踏み切れなかった状況もうかがえる。



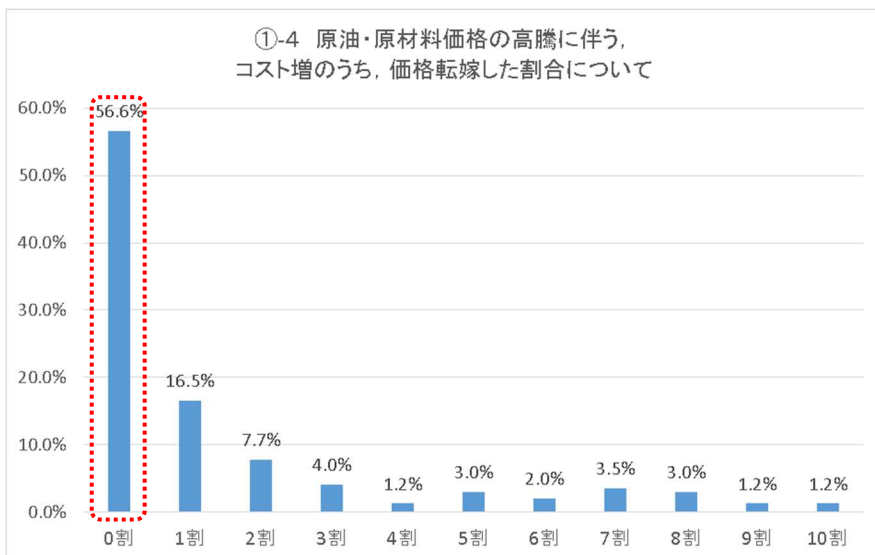
(3) 原油・原材料価格の高騰に対する、貴社の商品・サービスの「今後1年間」の値上げ状況について (回答数：424社)

- 「今後1年間」の値上げ状況について、「過去1年間に値上げは無い」と回答した企業のみを抜粋したところ、半数近くが「今後1年間に値上げなし」（47.2%）と回答している。一方で、「過去1年間に値上げを実施した」と回答した企業の69.2%は「今後1年間に値上げ予定」と回答している。過去1年間に値上げを実施した企業は引き続き値上げを実施する、または値上げに踏み切らざるをえない状況であることがうかがえる。



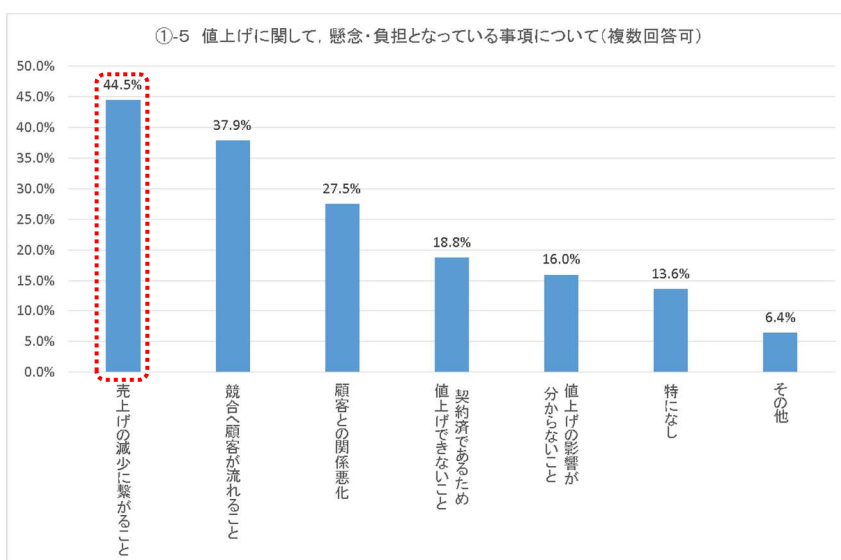
(4) 原油・原材料価格の高騰に伴う、コスト増のうち、価格転嫁した割合について（回答数：401社）

- 半数以上が「0割」（価格転嫁していない）と回答しており、また、0割～2割と回答した企業は合計で80.8%となった。原油・原材料価格の高騰に伴う、コスト増のうち、多くの企業で価格転嫁しづらく、転嫁しても、転嫁した割合が小さい結果となった。

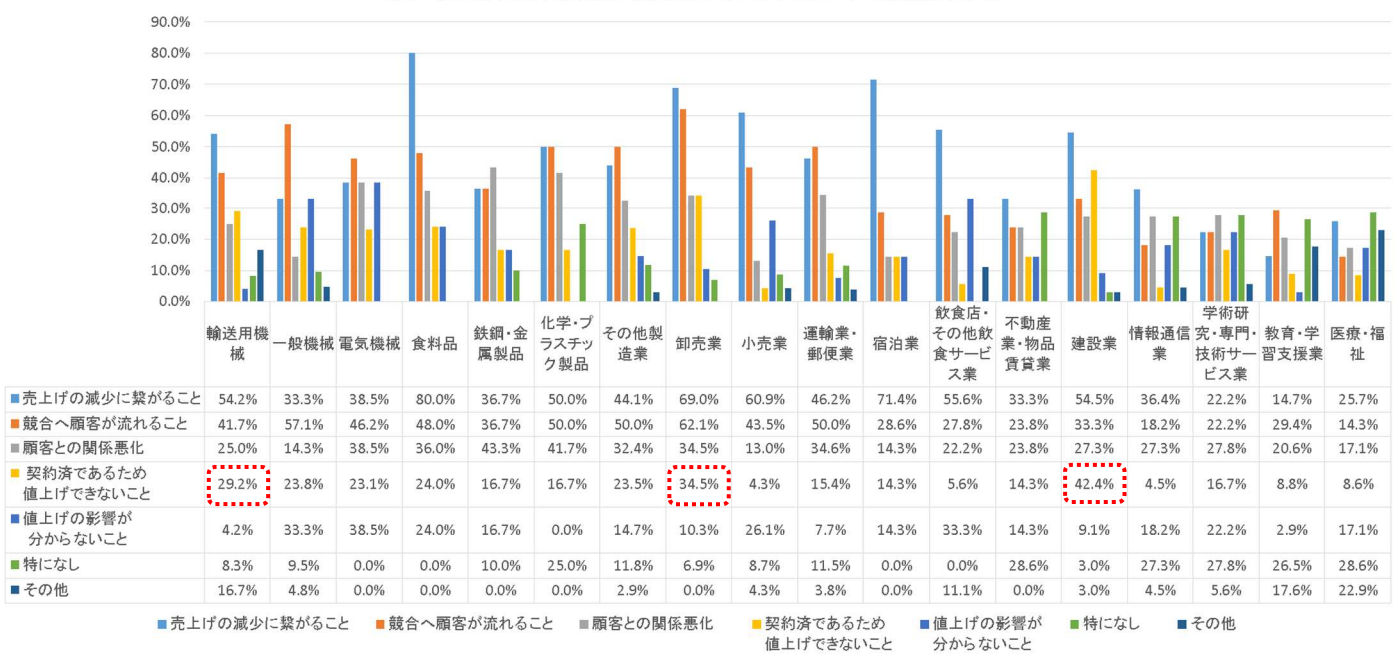


(5) 値上げに関して、懸念・負担となっている事項について（複数回答可）（回答数：419社）

- 最も回答が多かったのは、「売上げの減少に繋がること」（44.5%）となっており、値上げによる企業業績への影響を企業が最も懸念していることがうかがえる。
- また業種別の結果では、「契約済みであるため、値上げできないこと」を選択した割合は、「建設業」（42.4%）、「卸売業」（34.5%）、「輸送用機械」（29.2%）が目立つ結果となっており、長期で契約を結ぶ機会のある業種において選択した割合が高かった。



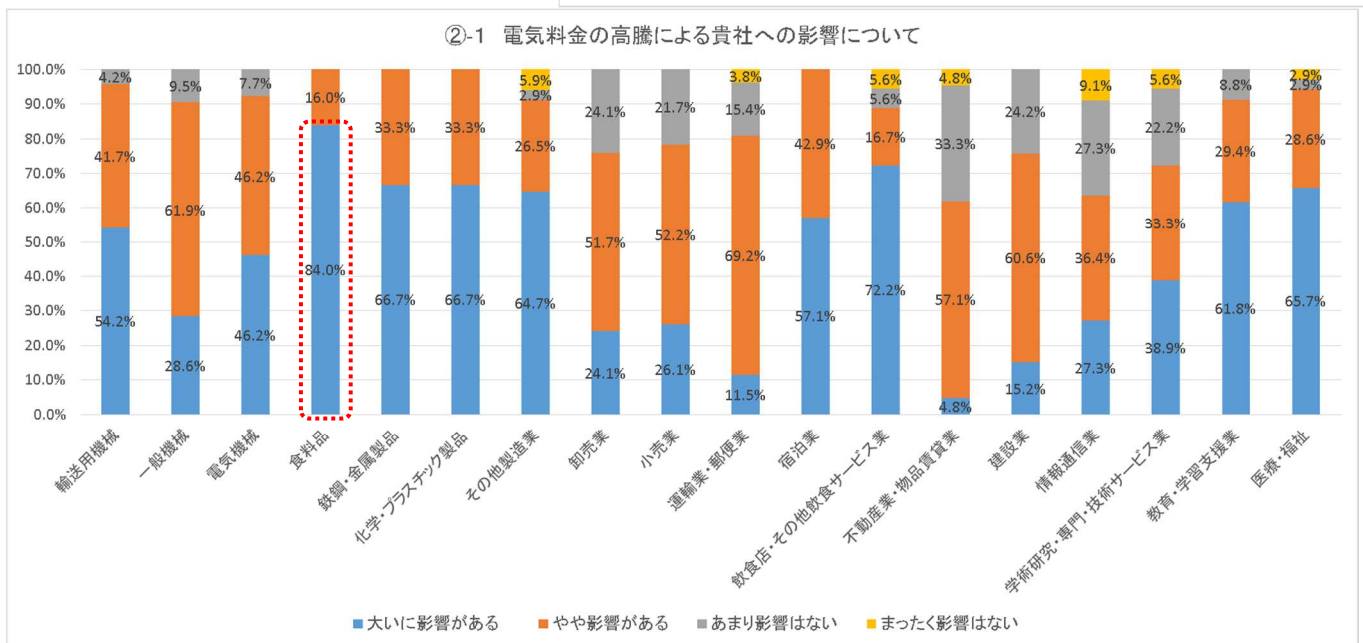
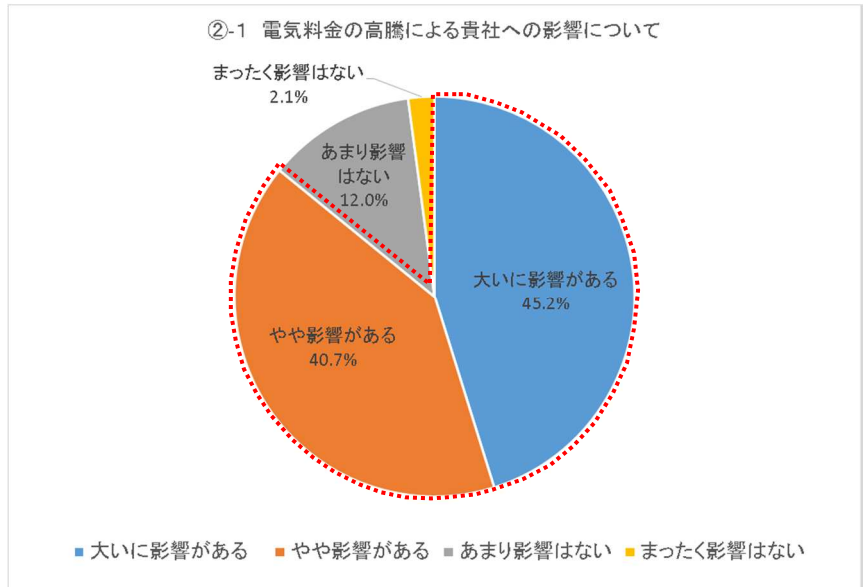
①-5 値上げに関して、懸念・負担となっている事項について（複数回答可）



2 電気料金の高騰について

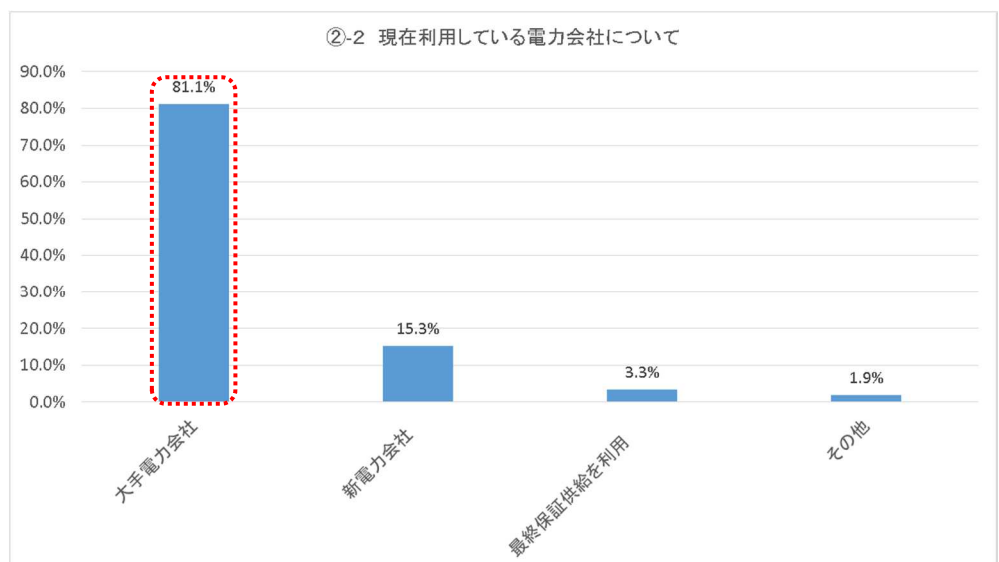
(1) 電気料金の高騰による貴社への影響について（回答数：425社）

- 「大いに影響がある」、「やや影響がある」との回答が合計で85.9%と、ほとんどの企業は影響があると回答しており、電気料金の高騰が企業の業績に影響を与えていることがうかがえる。
- 業種別にみると、「大いに影響がある」と回答した割合が最も多かったのは「食料品」（84.0%）となった。電気料金高騰は多くの企業に影響を与えており、引き続き注視していく必要があると考えられる。



(2) 現在利用している電力会社について（回答数：418社）※複数選択した企業あり

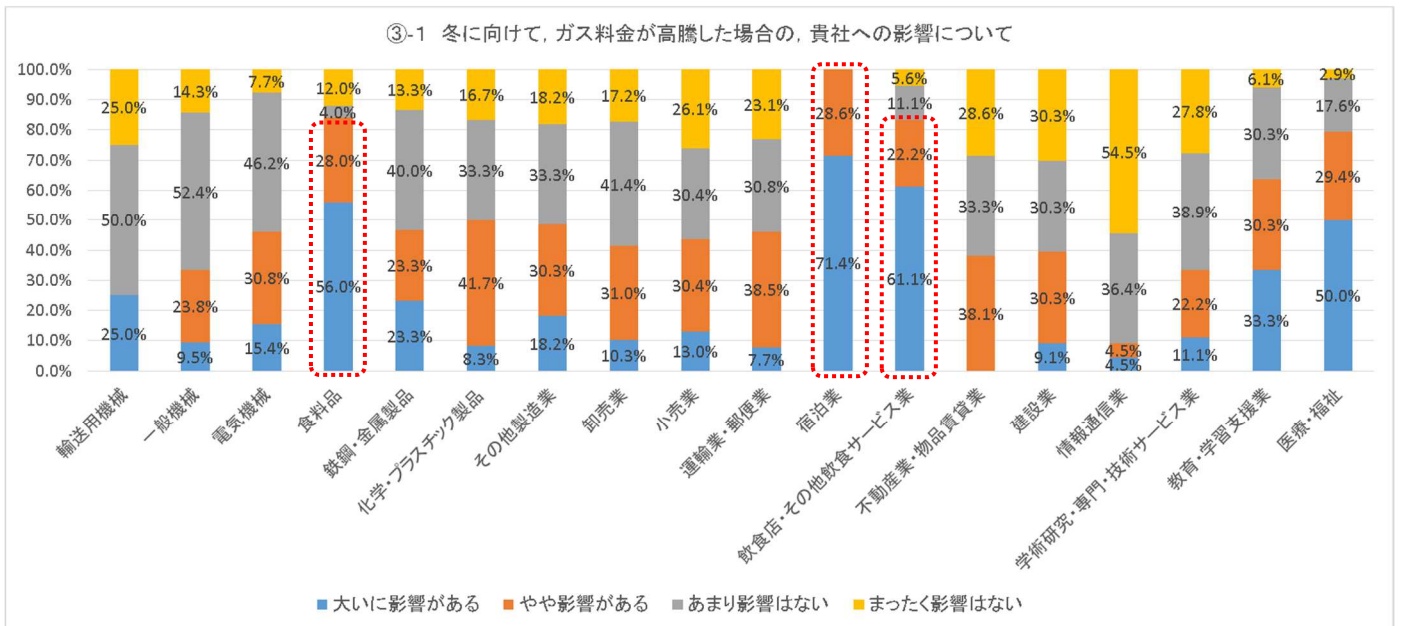
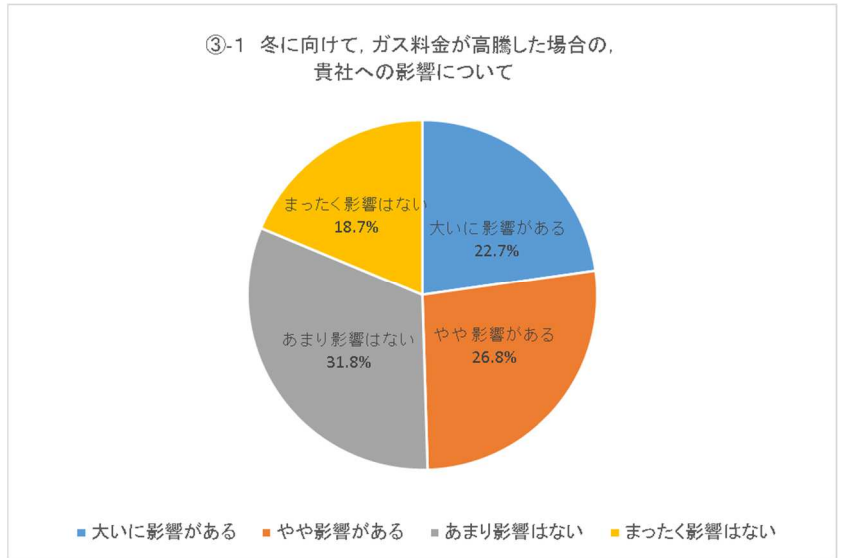
- 「大手電力会社」（81.1%）、と「新電力」（15.3%）が回答の大部分を占める中、「最終保証供給」（3.3%）と回答した企業も一定程度あり、電気料金の動向には引き続き注視していく必要があると考えられる。



3 ガス料金の高騰について

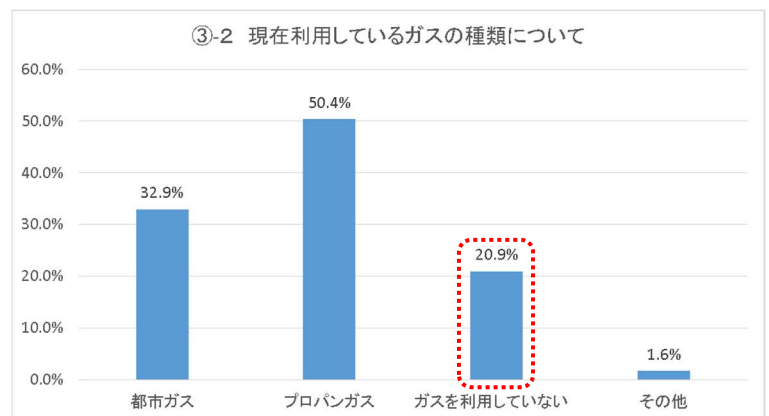
(1) 冬に向けて、ガス料金が高騰した場合の、貴社への影響について（回答数：422社）

- ガス料金が高騰した場合の影響については、「あまり影響はない」（31.8%）、「まったく影響はない」（18.7%）を選択した企業が半数以上となっており、電気料金の高騰ほどは懸念している企業が少ない結果となった。
- 業種別にみると、「宿泊業」、「飲食店・その他飲食サービス業」、「食料品」など、お湯や食品を扱う機会が多い企業において影響があると回答している割合が高くなっており、ガス料金の動向にも注視していく必要がある。



(2) 現在利用しているガスの種類について（回答数：423社）※複数選択した企業あり

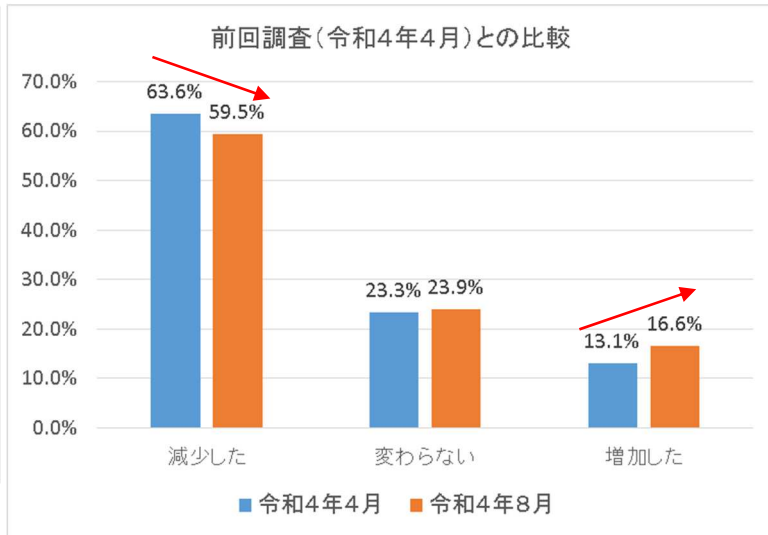
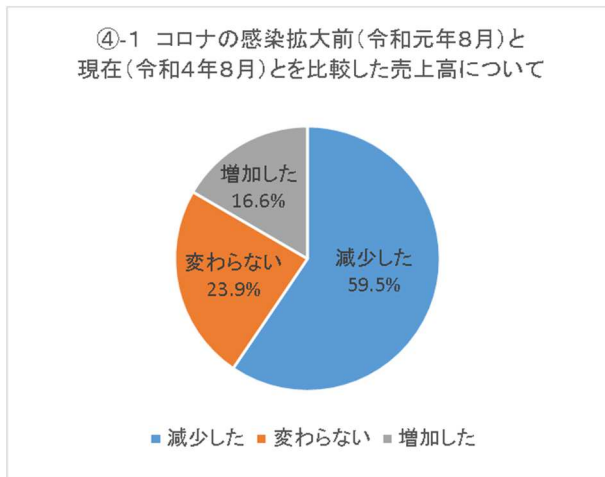
- 今回の調査では、「プロパンガス」（50.4%）「都市ガス」（32.9%）と回答した企業がほとんどを占める中、「ガスを利用していない」（20.9%）という回答も一定程度あり、全体的にみると、一部の業種を除いてガスについては電気ほど、県内企業全体への影響は少ないと考えられる。



4 コロナ禍後の経営状況について

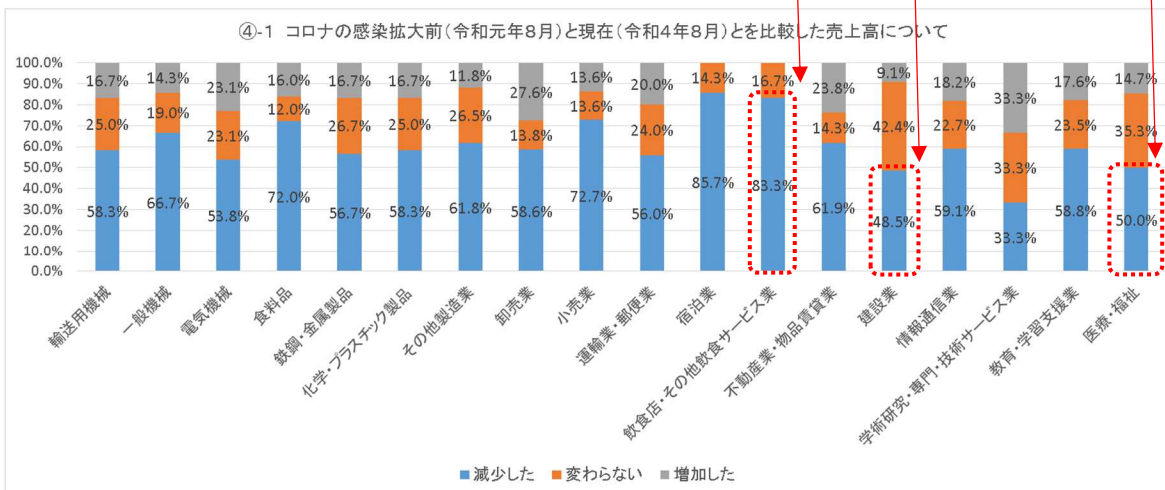
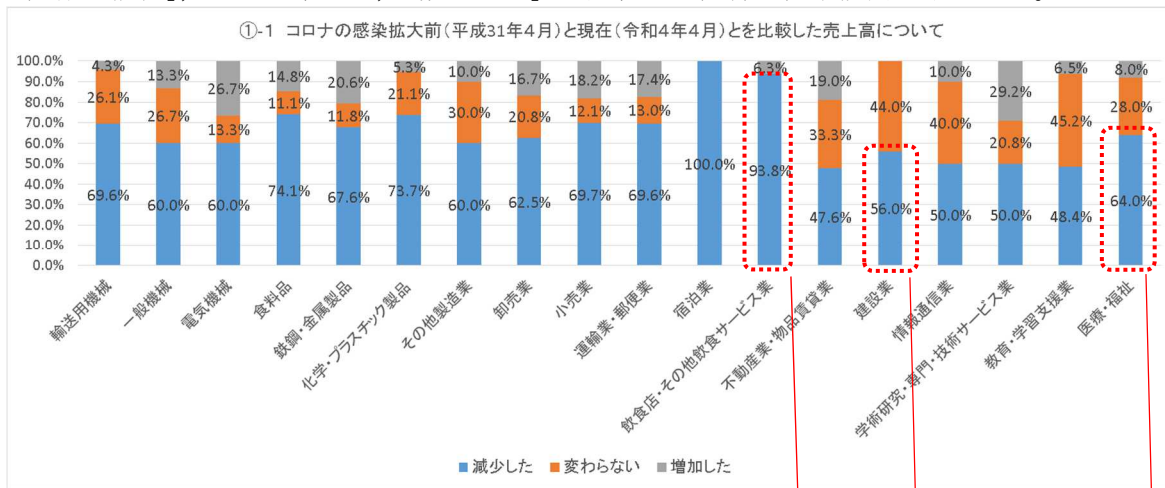
(1) コロナの感染拡大前(令和元年8月)と現在(令和4年8月)とを比較した売上高について(回答数:422社)

- コロナの感染拡大前(令和元年8月)と現在(令和4年8月)の比較では、59.5%の企業が売上高は「減少した」と回答した。前回調査時(令和4年4月時点)と比較すると、売上高について「減少した」との回答割合が4.1ポイント減少となった一方で、「増加した」との回答は3.5ポイント増加となっており、新型コロナウイルスの影響は残るものの、新型コロナウイルスの影響を多く受けた業種において、緩やかではあるが、売上高についてはコロナ感染拡大前の水準へ持ち直し始めた状況がうかがえる。



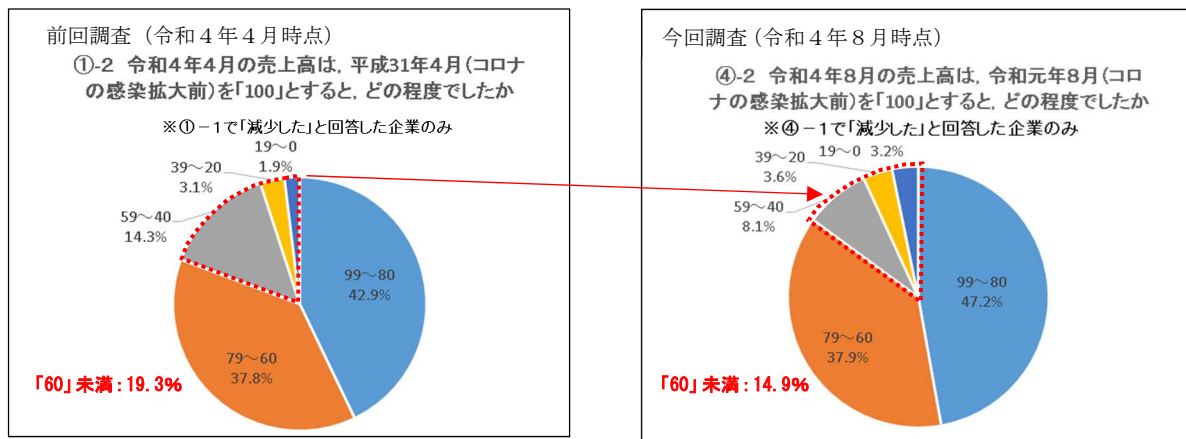
(1) - 2 業種別の状況

- 業種別の前回調査時との比較では、依然として売上高が減少している企業が多い中ではあるが、新型コロナウイルスによる影響が徐々に緩和され始めた「飲食店・その他飲食サービス業」、「建設業」、「医療・福祉」，などを中心に、「減少した」と回答した割合に低下傾向がみられた。



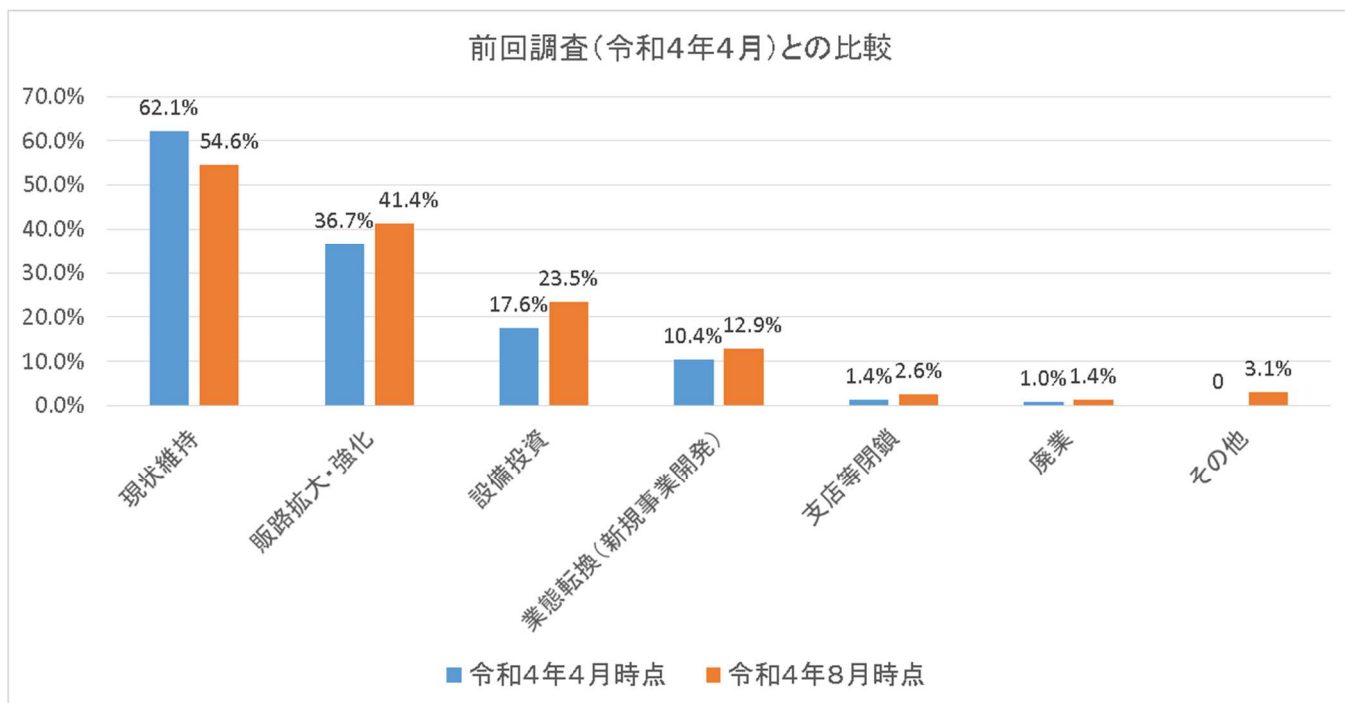
(2) 令和元年8月(コロナの感染拡大前)を「100」とした場合の令和4年8月の売上高について(回答数:418社)

- 売上高が「減少した」と回答した企業のうち、コロナ感染拡大前の売上高を「100」とした場合、約半数近くが「80」以上と回答している。
- 一方で、前回調査時(令和4年4月)と比較すると、売上高が「60」未満と回答した企業が4.4ポイント減少しており、新型コロナウイルス感染拡大前に近づきつつある状況となっている。ただし、現下の原油・原材料価格の高騰や為替の動向などについては注視する必要がある。



(3) 今後の経営方針について(※複数回答)(回答数:413社)

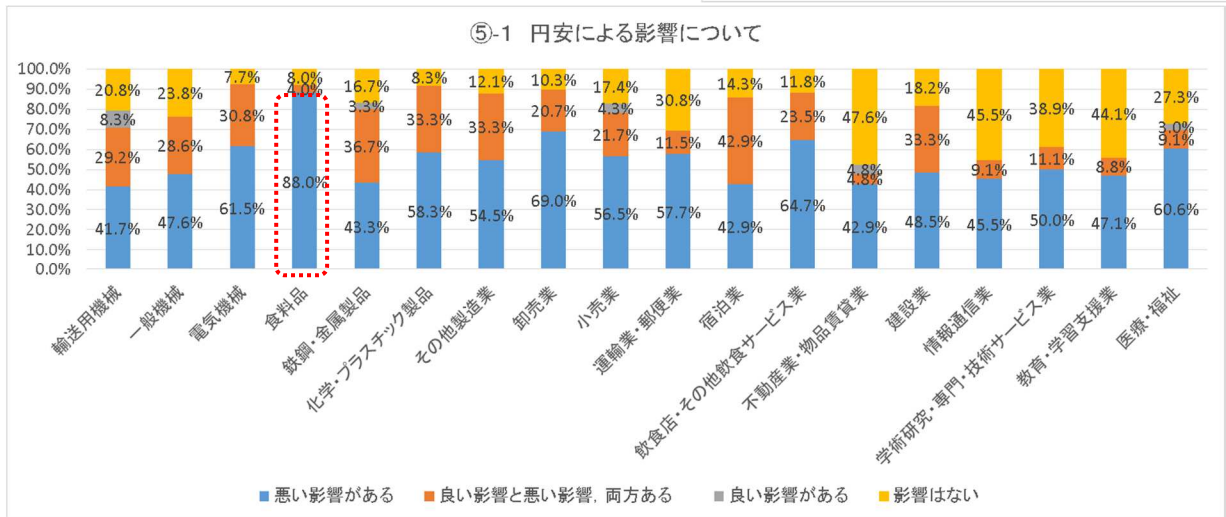
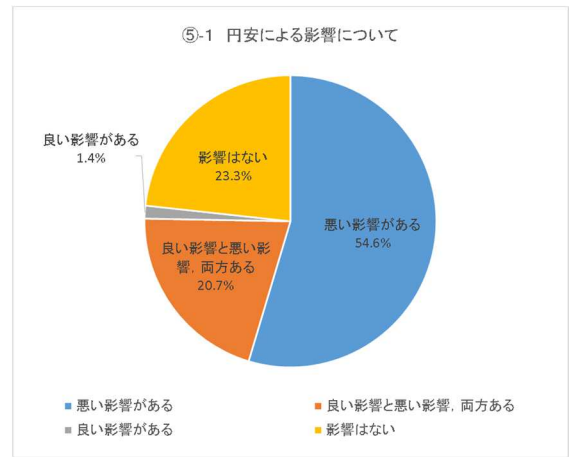
- 「現状維持」(54.6%)との回答が7.5ポイント減少し、「販路拡大・強化」(41.4%)が4.7ポイント、「設備投資」(23.5%)が5.9ポイントの上昇となった。新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着いてきた中で、企業がアフターコロナを見据え、現状維持から事業拡大に向けた投資に動き始めているとみられる。



5 現在の為替（円安）の影響について

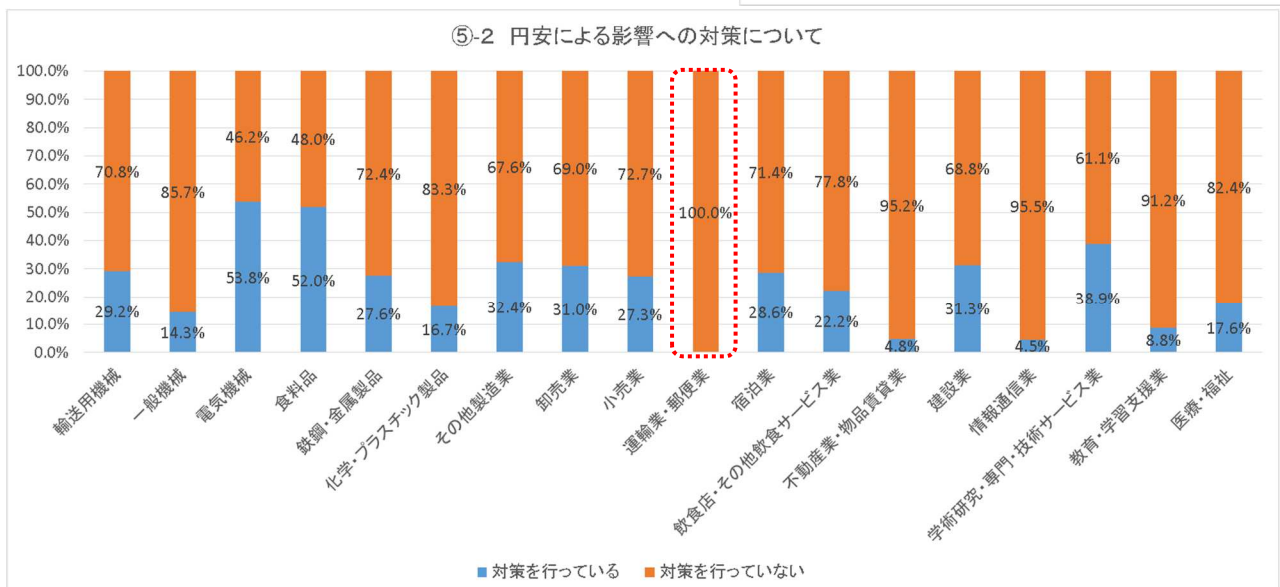
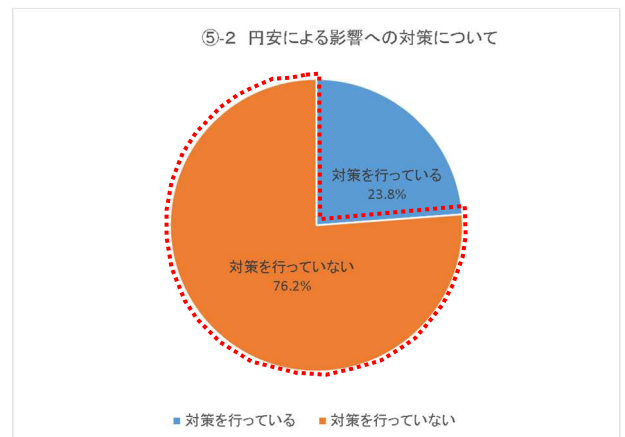
(1) 円安による影響について（回答数：421社）

- 「良い影響がある」を回答した企業は、1.4%とごくわずかにとどまっている一方で、「悪い影響がある」と回答した企業は54.6%となった。
- 業種別にみると、最も「悪い影響がある」と回答したのは、「食料品」（88.0%）であり、円安環境下で輸入原材料の高騰、エネルギー価格の高騰などの影響が生じている状況であることがうかがえる。



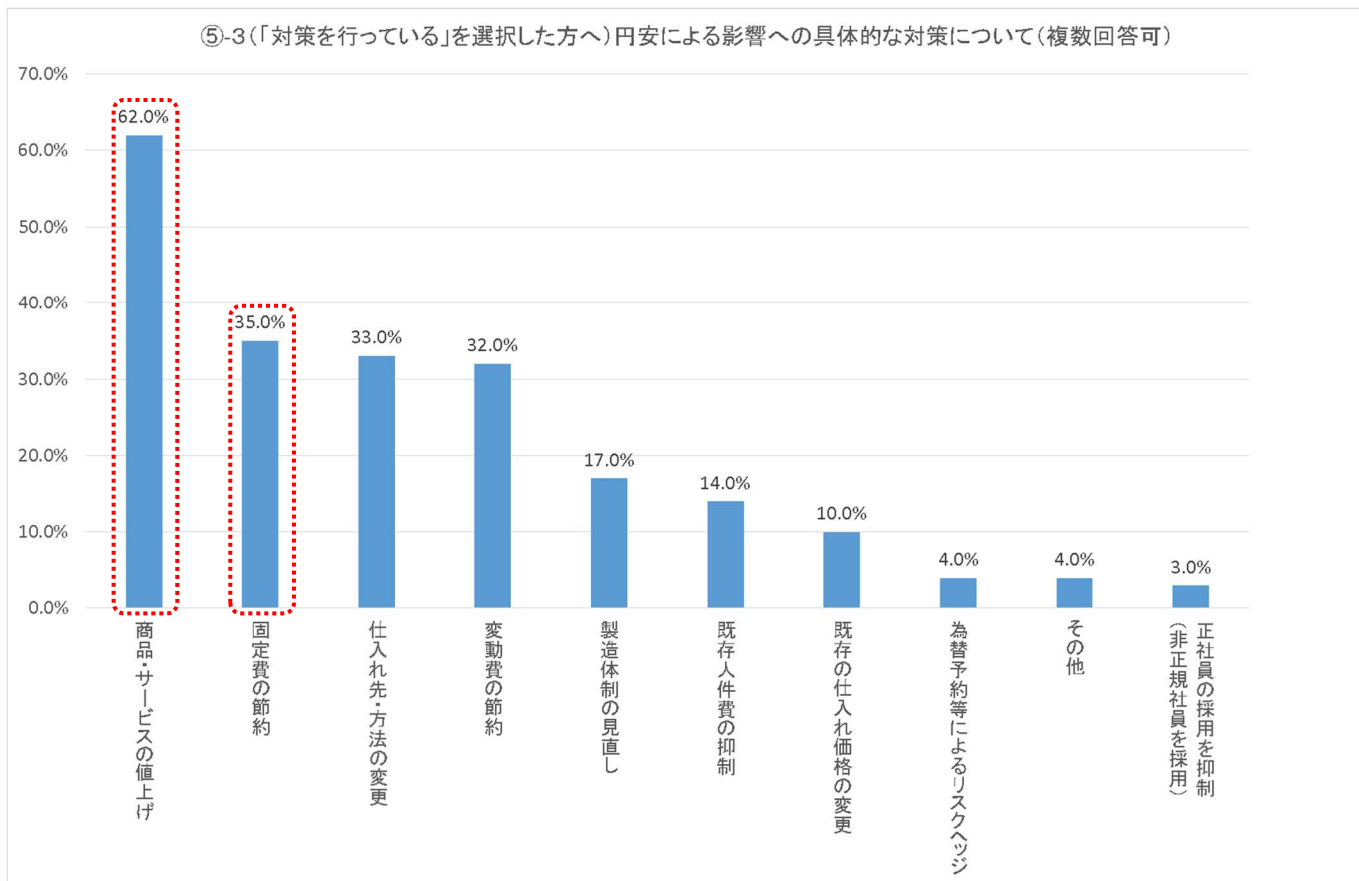
(2) 円安による影響への対策について（回答数：420社）

- 「対策を行っていない」（76.2%）との回答が7割以上となっており、数十年ぶりの水準の円安に対して、対策を行いたくても行えていないなど、対応に苦慮している状況がうかがえる。
- 業種別にみると、円安が起因となった原油価格の高騰の影響を受けている「運輸業・郵便業」は回答のあった全ての企業が「対策を行っていない」（100.0%）と回答する結果となった。



(3) (「対策を行っている」を選択した方へ) 円安による影響への具体的な対策について (複数回答可) (回答数: 100社)

○ 「商品・サービスの値上げ」(62.0%)との回答が最も多く、次いで「固定費の節約」(35.0%)が多い結果となった。急激な円安に対応するため、値上げや節約といった、即効性の高い対応策を行った企業が多い結果となっている。

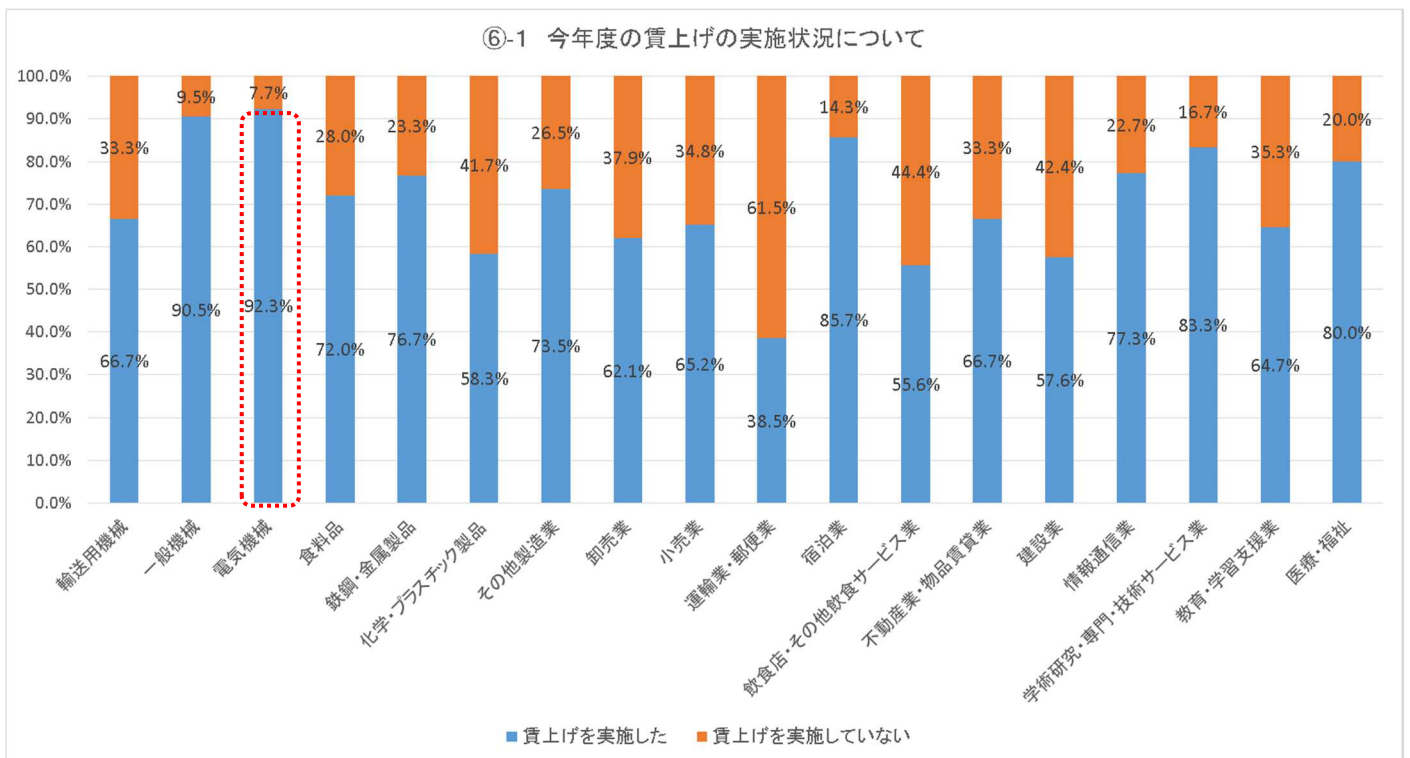
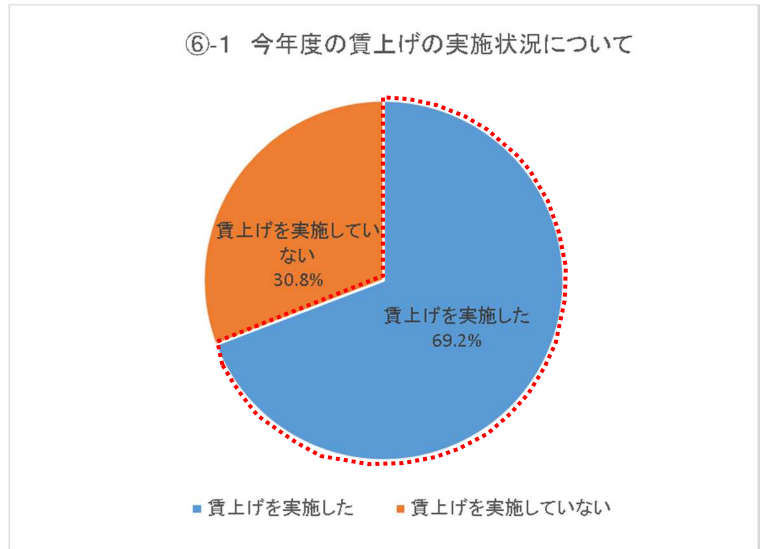


6 賃上げの実施状況について

(1) 今年度の賃上げの実施状況について（回答数：425社）

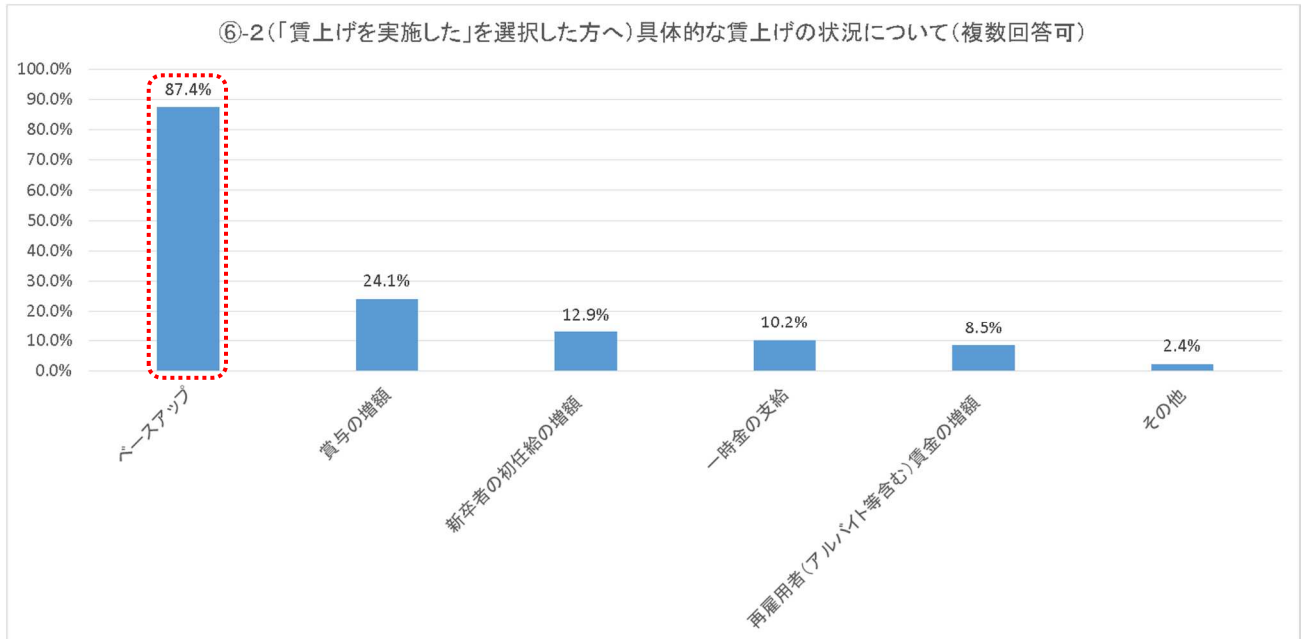
○ 「賃上げを実施した」(69.2%)と回答した企業が7割近くとなっており、企業が消費者物価指数の上昇や人員確保、人手不足への対応のため、賃上げを行ったとみられる。一方で「賃上げを実施していない」と回答した企業も約3割となった。原油価格や物価高騰、急激な円安などで、企業を取り巻く環境は不透明感が増しているものの、従業員の実質的な生活負担が増している状況を踏まえ、賃上げを実施した側面があると考えられる。

○ また、業種別で最も多く「賃上げを実施した」と回答した業種は、半導体関連製品の需要増などで好影響を受けた「電気機械」(92.3%)であった。好調な市場環境を背景に、賃上げを実施したと推察される。



(2) 「賃上げを実施した」を選択した方へ) 具体的な賃上げの状況について (複数回答可) (回答数 : 294 社)

- 具体的な賃上げ方法として、継続性の高い賃上げである「ベースアップ」(87.4%) との回答が最も多く、一時的な賃上げである「賞与の増額」(24.1%) が次点の結果となった。消費者物価指数上昇への対応などのため、継続的な賃上げとなる「ベースアップ」を実施した企業が多い結果となった。



7 現在、貴社が直面している、重要な課題について (複数回答可) (回答数 : 409 社)

- 回答のあった企業の約7割以上が「人材確保」(71.3%) と回答しており、人手不足の解消が企業の最も重要な課題として認識されている結果となった。アフターコロナでの需要対応を踏まえて、パート・アルバイトを含んだ人材確保に取り組んでいると考えられる。

